

下記内容に相違ありません。

年 月 日

所在地：

事業者名：

申請者名：\_\_\_\_\_

(表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は\_\_\_\_\_ (※ 1)

業種 (※ 2)	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1：最近 1 年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2：最近 3 か月の売上高)

(単位： 円)

	年 月	年 月	年 月	計
指定業種の最近 3 か月の売上高				【A】
企業全体の最近 3 か月の売上高				【A'】

(表 3：最近 3 か月の前年同期の売上高)

(単位： 円)

	年 月	年 月	年 月	計
指定業種の最近 3 か月の前年同期の売上高				【B】
企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高				【B'】

(1) 指定業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{ 円} - 【A】 \text{ 円}}{【B】 \text{ 円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 全体の減少率

小数点第 2 位以下切り捨て

$$\frac{【B'】 \text{ 円} - 【A'】 \text{ 円}}{【B'】 \text{ 円}} \times 100 = \text{ \%}$$

小数点第 2 位以下切り捨て

(注 1) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(注 2) 根拠資料に、引用した売上高等の実績値の部分着色等で明示すること。